

林業事業主改善計画認定申請書

令和 年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様  
(盛岡広域振興局長 様)

主たる事務所 〒020-8570  
の所在地 盛岡市内丸\*\*番\*\*号  
商号又は名称 (有)岩手林業  
代表者氏名 代表取締役 岩手 太郎 印  
電話番号 019-651-\*\*\*\* F A X 019-651-\*\*\*\*

1 営業内容 その他 (素材生産業、造林業、薪製造・販売)

2 営業組織 有限会社 ( )

設立年月日 令和 1 年 12 月 14 日 設立

営業年数 1 年

資本金 (出資金) 3,000,000 円

3 改善計画の対象となる事業所の名称 (有)岩手林業  
及び住所 〒020-8570  
盛岡市内丸\*\*番\*\*号

4 営業区域に含まれる本県以外の都道府県 なし

5 改善計画期間 令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日

6 添付書類

- (1) 登記事項証明書又は住民票
- (2) 納税証明書 (国税、県税、市町村税)
- (3) 就業規則
- (4) 採用時に交付している文書 (雇用契約書含む)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書 (3 か年分)

※ 引き続き新たに5か年の計画の認定申請をしようとする場合は、様式2の6に記載すること。

林業事業主改善計画書

1 改善計画の対象となる事業所

名 称	住 所
(有)岩手林業	盛岡市内丸**番**号

(記載要領)

- 1 事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る組織単位をさし、労働基準法の事業場をいう。
- 2 出張所、支店等で規模が著しく小さく、独立性がないものは、場所が同一でなくても、本社等(直近上位の機構)と一括して、一つの事業場とする。

2 事業主の雇用管理及び事業の現状

(1) 事業主の労働力の需給の動向

ア 労働者の充足状況	<input type="checkbox"/> 1.充足している <input type="checkbox"/> 2.不足している(理由: ) <input type="checkbox"/> 3.時期的に不足することがある( 月～ 月頃) <input checked="" type="checkbox"/> 4.労働者が高齢化しているため、近い将来若手が必要 <input type="checkbox"/> 5.その他( )
イ 労働者の募集の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 1.市町村内 <input type="checkbox"/> 2.市町村外で通勤可能者 <input type="checkbox"/> 3.不問
ウ 労働者確保の難易度	<input type="checkbox"/> 1.容易 <input checked="" type="checkbox"/> 2.困難 <input type="checkbox"/> 3.その他( )

(記載要領)該当する項目にレ点で表示すること。(複数回答可)

(2) 組織

ア 役職員数

(ア) 役員数

(常勤)	1名	(非常勤)	3名
------	----	-------	----

(イ) 職員数(雇用形態別)

雇用形態	林業現場作業職員			事務系等職員	計
	現場作業員	現場作業班長	小計		
常用	2人	1人	3人	1人	4人
(うち通年)	( 人)	( 1人)	( 1人)	( 1人)	( 2人)
(うち4か月以上12か月未満)	( 2人)	( 人)	( 2人)	( 人)	( 2人)
臨時・季節	2人	人	2人	人	2人
(うち1か月以上4か月未満)	( 2人)	( 人)	( 2人)	( 人)	( 2人)
(うち季節)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)
その他	人	人	人	人	人
合計	4人	1人	5人	1人	6人

(記載要領)

- 1 「役員数」及び「職員数」は基準年次(計画期間の初日以前の1年間。)の最終日における実績を記載すること。
- 2 林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林の施業に従事する者(法第2条第1項に規定する林業労働者をいう。)の数を記載すること。
- 3 事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。
- 4 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいい、うち通年には、雇用契約において雇用期間の定めがない労働者数を記載すること。
- 5 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。
- 6 その他とは、常用、臨時・季節に該当しないもので、雇用契約において1か月未満の雇用契約期間を定めて就労するものをいう。

### (3) 雇用管理

#### ア 雇用管理体制

##### (ア) 雇用管理者の選任

事業所名	選任の有無	雇用管理者の役職、氏名	
(有)岩手林業	有り	役職 専務	氏名 岩手 次郎
		役職	氏名
		役職	氏名

(記載要領) 事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。

##### (イ) 雇用に関する文書の交付

事業所名	交付の有無	文書の内容
(有)岩手林業	有り	(別添「林業作業班就業規則」のとおり)
(有)岩手林業	有り	(別添「雇用契約書」のとおり)
		—

(記載要領)

- 1 事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。
- 2 交付している文書の様式を添付すること。

##### (ウ) 社会・労働保険等への加入状況

保険等の種類	被保険者数 (被共済者数)	備考
労災保険	5 人	労災保険の保険料率 42 /1000
雇用保険	5 人	事業の種類 林業
健康保険	5 人	メリット制の適用 有り
厚生年金保険	5 人	
林業退職金共済等	5 人	

(記載要領)

- 1 労災保険被保険者数には労働者数を記載すること。
- 2 雇用保険被保険者数には一般被保険者数を記載すること。
- 3 林業退職金共済等には中小企業退職金共済のほか自社の退職金制度を含めて記載すること。
- 4 備考には、労災保険の保険料率、事業の種類、メリット制適用の有無を記載すること。
- 5 社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類を添付すること。
- 6 社会・労働保険等への未加入者がいる場合は、労働・社会保険未加入理由書を添付すること。

##### (エ) 無災害の達成状況

区 分	4年前	3年前	2年前	前年	本年(R3)
過去5カ年間の労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)

(記載要領)

- 1 該当する欄に休業4日以上の死傷者数を記載すること。
- 2 ( )内に死亡者数(内数)を記載すること。

##### (オ) 労働災害の発生状況

発生日月	発生場所	被災者数	性別	概要
R2.11.12	盛岡市〇〇	1	男	地拵作業中に、キイロスズメバチにさされた。(休業4日間)

(記載要領)

- 1 概要は、原因やケガの種類などを簡潔に記載すること。

(カ) 労働衛生推進者等

事業場名	安全衛生担当の職名	安全衛生担当者の役職、氏名		
(有)岩手林業	安全衛生推進者	役職 常務	氏名 岩手 三郎	
		役職 —	氏名 —	
		役職 —	氏名 —	

イ 事業主の雇用管理の現状

給与形態	<input type="checkbox"/> 1.月給制 <input checked="" type="checkbox"/> 2.日給・月給制 <input type="checkbox"/> 3.日給制 <input type="checkbox"/> 4.日給・出来高給併用			
昇給制度	<input type="checkbox"/> 1.有 <input type="checkbox"/> 2.無 <input type="checkbox"/> 5.出来高給			
有給休暇	<input type="checkbox"/> 1.有 <input type="checkbox"/> 2.無			
労働時間	(日当り) 時間 (週当り) 時間			
変形制導入	<input type="checkbox"/> 1.有 ( <input type="checkbox"/> 1か月単位 <input type="checkbox"/> 1年単位 ) <input type="checkbox"/> 2.無			
募集方法	<input type="checkbox"/> 1.委託募集(職安等) <input type="checkbox"/> 2.直接募集(縁故等) <input type="checkbox"/> 3.文書募集(広告等)			
その他	( )			

(記載要領)

林業労働者の雇用の現状、労働時間、職場環境、募集・採用その他の雇用管理の現状について、3の改善措置を行うこととした理由が分かるように記載すること。

(4) 事業内容

ア 事業実績

事業期間 ( 令和3年1月1日 から 令和7年12月31日 )

区分		事業量		売上高 (単位:千円)	
林業	素材生産業	主伐(針葉樹)	2,980 m3 ( 1,700 m3 )	24,860 千円	
		主伐(広葉樹)	m3 ( m3 )		
		間伐	m3 ( m3 )	千円	
		計	2,980 ha ( 1,700 ha )	24,860 千円	
	造林業	植付	5 ha ( ha )	814 千円	
		下刈り	ha ( ha )	千円	
		その他	(地拵え)	3 ha ( ha )	1,064 千円
			(除間伐)	40 ha ( ha )	6,555 千円
			(枝打ち)	ha ( ha )	千円
		計	48 ha ( ha )	8,433 千円	
上記以外の林業(作業路開設)	0 m ( m )	0 千円			
林業関連その他(薪製造・販売)		3,690 束 ( 束 )	4,430 千円		
合計		—	37,723 千円		

(記載要領)

- 1 事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。
- 2 事業量には、自社山林に係るもののほか、請負(受注分は含み、外注分は含まない。)、立木購入を含めて記載することとし、うち国有林野事業に係るものについては、( )書内数として明記すること。
- 3 素材生産業の事業量は素材材積換算とすること。
- 4 造林業のうちその他には、地拵え、除伐、保育間伐、枝打ち等の保育作業、病虫獣害対策、歩道作設・補修等について記載すること。
- 5 上記以外の林業には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等の林業について記載すること。
- 6 林業関連その他には、特用林産物の生産、木材木製品製造業、土木業のうち治山、林道の施工、緑化・造園業、森林レクリエーションその他を記載すること。

## イ 事業区域

区分		事業区域	備考
林業	素材生産業	盛岡市、紫波町、矢巾町	
	造林業	盛岡市、紫波町、矢巾町	
	上記以外の林業	盛岡市、紫波町、矢巾町	作業道開設
林業関連その他		盛岡市、紫波町、矢巾町	薪製造・販売

(記載要領)

- 1 区分は、アに同じ。
- 2 事業区域には、主な事業実施区域を記載すること。
- 3 流域又は県域を越えて事業を実施する場合にあつては、その旨を備考欄に明記すること。

## ウ 雇用量及び労働生産性

事業期間 ( 令和3年1月1日 から 令和7年12月31日 )

区分		雇用量 (単位:人日)	労働生産性 (単位:m <sup>3</sup> /人日、ha/人日)	
林業	素材生産業	主伐(針葉樹)	750 人日	
		主伐(広葉樹)	人日	
		間伐	人日	
		計	750 人日	
	造林業	植付	35 人日	
		下刈り	人日	
		その他	(地拵え)	60 人日
			(除間伐)	240 人日
			(枝打ち)	人日
		計	335 人日	
		上記以外の林業(作業路開設)	人日	
林業関連その他(薪製造・販売)		180 人日		
合計		1,265 人日		

(記載要領)

- 1 事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。
- 2 雇用量は、直接作業に携わった者の延べ労働日数を記載し、労働生産性は事業量を雇用量で除した数値を記載すること。
- 3 区分は、アに同じ。

## エ 資本装備

林業機械保有台数

機種	台数	稼働日数	備考
グラブプル	1 台( 台)	150 日	
グラブプルソー	台( 台)	日	
フェラーバンチャ	台( 台)	日	(伐倒・集材)
スキッド(クラムバンク式等)	台( 台)	日	(集材)
プロセッサ	台( 1 台)	日	(枝払・玉切)
ハーベスタ	台( 台)	日	(伐倒・枝払・玉切・集積)
フォワーダ(グラブプル付)	台( 台)	日	(集材)
タローヤーダ	台( 台)	日	(集材)
スイングヤーダ	台( 台)	日	(集材)
フォーク収納型グラブプル バケット(フェリングヘッド 付きを含む)	台( 台)	日	
その他の高性能林業機械	台( 台)	日	
合計	1 台( 1 台)	— 日	

(記載要領)

- 1 台数及び稼働日数には、計画の認定を受けようとする年の前年の保有台数及び稼働日数を記載すること。
- 2 保有台数には1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については( )書外数とすること。

オ 技術者・技能者数

資格等の区分	人 数	備 考
技術士	人	
技能士	人	
林業技士	1 人	
森林施業プランナー	人	
グリーンマイスター(岩手県林業作業士)	1 人	
フォレストワーカー(林業作業士)	1 人	
フォレストリーダー(現場管理責任者)	人	
フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)	人	
森林作業道作設オペレーター	人	
高性能林業機械オペレーター	1 人	
その他 ( )	人	
合 計	4 人	

(記載要領)

1 資格等の区分には、フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー、技術士、技能士、林業技士、その他の区分を記載すること。

ア フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者とする。

イ 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者とする。

ウ 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者とする。

エ 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)とする。

オ 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)とする。

カ 林業技士とは、(一社)日本森林技術協会の認定する林業技術士とする。

キ その他とは、林野庁森林技術総合研修所で行う森林・林業技術研修の修了者、都道府県知事が認定する基幹林業作業士(グリーンマイスター)、林業技能作業士(グリーンワーカー)その他林業作業士のほか、有資格者業務に係る資格を有する者(雇用管理の改善に係る資格者を除く。)とする。

2 人数には、計画の認定を受けようとする年の前年の現有人数を記載すること。

カ 組織化の取組状況

年 月	実 施 内 容
昭和35年4月	先々代が素材生産業を開始(個人事業主)
平成3年7月	有限会社化(資本金3,000千円)

(記載要領) 合併、事業の協業化等を実施した場合には、記載すること。

キ 資本及び負債等

(ア) 財務諸表

計画の認定を受けようとする最近3か年の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

(イ) 資金調達方法

区 分	金 額	備考(適用事業)
自己資金	3,000 千円	資本金、準備金、剰余金の合計(自己資本)
借入金	市中資金	千円
	制度資金	15,000 千円
その他資金	千円	

(記載要領) 制度資金にあつては、適用資金別、適用事業所別に記載すること。

### 3 改善措置の目標、内容、実施時期

#### (1) 改善措置の基本方針

実施期間 ( 令和3年4月1日 から 令和8年3月31日 )	
雇用管理の改善の取組方針	前回計画: (1)現場作業員の常用化・月給化の推進に取り組む。 (2)社会・労働保険等の適用拡大に取り組む。
	達成状況: (1)臨時職員のうち希望する2名を常用化・月給化した。 (2)社会・労働保険等の全員の加入を達成した。
	今回計画: (1)通年化・月給化や昇進・昇給制度の導入に取り組む。 (2)若手職員への技術伝承や安全衛生の確保に取り組む。
事業の合理化の取組方針	前回計画: (1)積極的な入札参加による事業量の安定確保に取り組む。 (2)機械化に対応した現場作業職員の育成に取り組む。
	達成状況: (1)見積能力向上に努めたが、立木公売は競争が厳しく達成率85%、造林・保育は県営事業を主体に達成率92%となった。 (2)林業作業士1名、高性能林業機械OP1名を育成した。
	今回計画: (1)施業集約化や事業体連携による事業量確保に取り組む。 (2)機械化の推進や機械化に対応した人材育成に取り組む。

(記載要領) 「雇用管理の改善」と「事業の合理化」の取組の方針については、5か年間の計画期間内に事業主が具体的にどのように取り組むのかを記載すること。

#### (2) 改善措置の実施項目

雇用管理の改善			事業の合理化		
区分	前回	今回	区分	前回	今回
雇用の安定化		○	事業量の安定的確保		○
労働条件の改善		○	生産性の向上		○
募集・採用の改善		○	林業労働者のキャリア形成支援		○
教育訓練の充実		○			
高年齢労働者の活躍の促進		○			
その他の雇用管理の改善① ( 労働安全衛生の確保 )		○	その他の事業の合理化① ( )		
その他の雇用管理の改善② ( )			その他の事業の合理化② ( )		

(記載要領)

- 1 実施する改善措置の項目に○印を記入すること。
- 2 「雇用管理の改善」と「事業の合理化」のそれぞれについて、「3(1)改善措置の基本方針」に基づき、最低ひとつの項目が選択されていること。
- 3 ただし、募集・採用の改善措置については、他の雇用管理の改善措置と併せ行うものとする。
- 4 上記で選択した項目について、「3(3)改善措置の目標、内容、実施時期」に具体的内容を記載すること。



(3) 改善措置の目標、内容、実施時期

ア 役職員及び組織

(ア) 役員数

( 常勤 )	1 名	( 非常勤 )	3 名
--------	-----	---------	-----

(イ) 職員数

区 分	基準年次の職員数 ( R2 )	採 用 計 画					目標年次の職員数 ( R7 )	
		1年次 ( R3 )	2年次 ( R4 )	3年次 ( R5 )	4年次 ( R6 )	5年次 ( R7 )		
林業現場作業職員	常用 (うち通年) <small>(うち4か月以上12か月未満)</small>	3 人 (1 人) (2 人)	人 (1 人) (-1 人)	1 人 (2 人) (-1 人)	1 人 (1 人) 人	1 人 (1 人) 人	人 人 人	6 人 (6 人) 人
	臨時・季節 (うち1か月以上4か月未満) (うち季節)	2 人 (2 人) 人	人 人 人	人 人 人	人 人 人	人 人 人	▲2 人 (-2 人) 人	人 人 人
	その他	人	人	人	人	人	人	人
	小 計	人	人	人	人	人	人	人
退職者	人	人	人	人	人	人	人	
小 計	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	5 人	人	1 人	1 人	1 人	▲2 人	6 人	

(記載要領)

- 1 林業現場作業職員の雇用期間の区分は、2の(2)のアの(イ)の区分に同じ。
- 2 採用計画の欄には、当該年次の採用予定者数を記載すること。
- 3 目標年次の職員数の欄には、2の(2)のアの(イ)の林業現場作業職員数に採用予定者数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

(ウ) 組織

区 分	内 容	実施時期
1 経営形態	株式会社化に取り組む。	5年次
2 資本金	株式会社化に伴い7,000千円増資を行う。	5年次
3 組織化	株式会社に移行後、(株)〇〇運輸と業務提携を行う。	5年次

(記載要領)

- 1 経営形態の変更、資本金(出資金)の増資、組織化等を実施しようとする場合には記載すること。
- 2 資本金(出資金)を増資する場合には、増資する額及び資金調達方法について記載すること。
- 3 組織化には、合併、事業の共同化その他について記載すること。



## イ 雇用管理の改善

### (ア) 雇用の安定化

改善措置の目標	通年化・月給化の推進及び雇用管理者の資質向上	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	常用(1名)の通年化	事業量の安定確保
2年次 (R4)	新規就業者(1名)を通年・月給制で採用、常用(1名)の通年化	事業量の安定確保、助成制度活用(基金)
3年次 (R5)	新規就業者(1名)を通年・月給制で採用	事業量の安定確保、助成制度活用(基金)
4年次 (R6)	新規就業者(1名)を通年・月給制で採用	事業量の安定確保、助成制度活用(基金)
5年次 (R7)	雇用管理者の資質向上	雇用管理セミナー参加(基金)

### (イ) 労働条件の改善

改善措置の目標	労働時間の短縮及び昇進・昇給制度の導入	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	週休2日制の導入	就業規則の見直し
2年次 (R4)	資格や能力に応じた待遇改善	人事管理とキャリア形成の手引きの活用
3年次 (R5)	〃	〃
4年次 (R6)	〃	〃
5年次 (R7)	〃	〃

### (ウ) 募集・採用の改善

改善措置の目標	求人条件の明確化(雇用のミスマッチ予防)	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	—	—
2年次 (R4)	無料職業紹介所(基金)の活用	雇用契約書や就業規則の見直し、的確な求人条件の設定
3年次 (R5)	〃	〃
4年次 (R6)	〃	〃
5年次 (R7)	—	—

## (エ) 教育訓練の充実

改善措置の目標	教育訓練の計画的な実施	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	OJT研修の実施	日常業務を通じて実施
2年次 (R4)	OJT・OFF-JT研修の実施	研修先(優良事業体)の確保
3年次 (R5)	OJT研修の実施	日常の業務を通じて実施
4年次 (R6)	OJT・OFF-JT研修の実施	研修先(優良事業体)の確保
5年次 (R7)	OJT研修の実施	日常の業務を通じて実施

## (オ) 高年齢労働者の活躍の促進

改善措置の目標	若手職員への技術伝承	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	継続雇用制度の導入	雇用契約書や就業規則の見直し
2年次 (R4)	伐木技術や施業道開設の指導	若手職員とベテラン職員を均等配置
3年次 (R5)	"	"
4年次 (R6)	"	"
5年次 (R7)	"	"

## (カ) その他の雇用管理の改善

改善措置の目標	労働安全衛生の確保	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	安全装具の完全着用及び安全意識の向上	安全ズボンや安全ブーツの全員貸与及び職場内ミーティングの励行
2年次 (R4)	"	"
3年次 (R5)	リスクアセスメントの導入	外部講師による研修会の実施
4年次 (R6)	リスクアセスメントの定着	リスク低減対策の検討・実施
5年次 (R7)	"	"

## ウ 事業の合理化

### (ア) 事業量の安定的確保

改善措置の目標	森林施業の集約化及び事業体連携の推進	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次(R3)	森林経営計画の策定	〇〇地区〇〇ha
2年次(R4)	"	〇〇地区〇〇ha
3年次(R5)	"	〇〇地区〇〇ha
4年次(R6)	"	〇〇地区〇〇ha
5年次(R7)	森林経営計画の策定及び(株)〇〇運輸との連携強化	〇〇地区〇〇ha、互いの強みを活かした連携強化

#### a 事業の種類及び事業区域

区分	事業拡大の目標及び内容	事業区域	実施時期
素材生産業	搬出間伐を主体とした生産拡大(2,980→5,000m <sup>3</sup> )	盛岡市、紫波町、矢巾町	1~5年次
造林業	施業集約化による事業量の安定的確保(46→36ha)	盛岡市、紫波町、矢巾町	1~5年次
上記以外の林業	技能習得による路網整備の推進(0→1,500m)	盛岡市、紫波町、矢巾町	1~5年次

(記載要領)

- 1 区分は、2の(4)のアの区分に同じ。
- 2 事業拡大の目標については、具体的に記載すること。
- 3 事業区域は、2の(4)のイの区分に同じ。

#### b 事業量

区分		基準年次(R2)	1年次(R3)	2年次(R4)	3年次(R5)	4年次(R6)	目標年次(R7)	
素材生産業	主伐	2,980 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	
	間伐	m <sup>3</sup>	1,000 m <sup>3</sup>	1,500 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,500 m <sup>3</sup>	3,000 m <sup>3</sup>	
	小計	2,980 ha	3,000 ha	3,500 ha	4,000 ha	4,500 ha	5,000 ha	
造林業	植付	5 ha	3 ha	3 ha	3 ha	3 ha	3 ha	
	下刈り	ha	3 ha	6 ha	9 ha	12 ha	15 ha	
	その他	(地拵え)	3 ha	3 ha	3 ha	3 ha	3 ha	3 ha
		(除間伐)	40 ha	30 ha	25 ha	20 ha	15 ha	10 ha
		(枝打ち)	ha	5 ha	5 ha	5 ha	5 ha	5 ha
	小計	48 ha	44 ha	42 ha	40 ha	38 ha	36 ha	
上記以外の林業	0 m	500 m	750 m	1,000 m	1,250 m	1,500 m		
合計								

(作業路開設)

(記載要領) 区分は、2の(4)のアの区分に同じ。

c 雇用量

区分		基準年次 (R2)	1年次 (R3)	2年次(R4)	3年次 (R5)	4年次 (R6)	目標年次 (R7)
素材 生産業	主伐	750 人日	445 人日	400 人日	365 人日	335 人日	310 人日
	間伐	人日	400 人日	500 人日	570 人日	625 人日	670 人日
	小計	750 人日	845 人日	900 人日	935 人日	960 人日	980 人日
造林業	植付	35 人日	30 人日	30 人日	30 人日	30 人日	30 人日
	下刈り	人日	15 人日	30 人日	45 人日	60 人日	75 人日
	その他 (地拵え)	60 人日	60 人日	60 人日	60 人日	60 人日	60 人日
	(除間伐)	240 人日	150 人日	125 人日	100 人日	75 人日	50 人日
	(枝打ち)	人日	100 人日	100 人日	100 人日	100 人日	100 人日
		人日	人日	人日	人日	人日	人日
	小計	335 人日	355 人日	345 人日	335 人日	325 人日	315 人日
上記以外の林業		人日	人日	人日	人日	人日	人日
合計		180 人日	25 人日	30 人日	33 人日	35 人日	38 人日

(作業路開設)

(記載要領)区分は、2の(4)のアの区分に同じ。

(イ) 生産性の向上

改善措置 の目標	機械化の推進	
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	ハーベスタ、フォワーダ及びザウルスロボのレンタル	助成制度活用(基金)
2年次 (R4)	ハーベスタ及びザウルスロボのレンタル、フォワーダの導入	助成制度活用(基金)、加速化事業の活用
3年次 (R5)	ハーベスタの導入、ザウルスロボのレンタル	加速化事業の活用、助成制度活用(基金)
4年次 (R6)	ザウルスロボのレンタル	助成制度活用(基金)
5年次 (R7)	"	"

a 労働生産性

区分		基準年次 (R2)	1年次 (R3)	2年次(R4)	3年次 (R5)	4年次 (R6)	目標年次 (R7)
素材 生産業	主伐	4.0 m <sup>3</sup> /人日	4.5 m <sup>3</sup> /人日	5.0 m <sup>3</sup> /人日	5.5 m <sup>3</sup> /人日	6.0 m <sup>3</sup> /人日	6.5 m <sup>3</sup> /人日
	間伐	m <sup>3</sup> /人日	2.5 m <sup>3</sup> /人日	3.0 m <sup>3</sup> /人日	3.5 m <sup>3</sup> /人日	4.0 m <sup>3</sup> /人日	4.5 m <sup>3</sup> /人日
	計	4.0 m <sup>3</sup> /人日	3.6 m <sup>3</sup> /人日	3.9 m <sup>3</sup> /人日	4.3 m <sup>3</sup> /人日	4.7 m <sup>3</sup> /人日	5.1 m <sup>3</sup> /人日
造林業	植付	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日
	下刈り	ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日
	その他 (地拵え)	0.05 ha/人日	0.05 ha/人日	0.05 ha/人日	0.05 ha/人日	0.05 ha/人日	0.05 ha/人日
	(除間伐)	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日	0.2 ha/人日
	(枝打ち)	ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日
		ha/人日	ha/人日	ha/人日	ha/人日	ha/人日	ha/人日
	計	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日	0.1 ha/人日
上記以外の林業		m/人日	#DIV/0! m/人日	#DIV/0! m/人日	#DIV/0! m/人日	#DIV/0! m/人日	#DIV/0! m/人日

(作業路開設)

(記載要領)労働生産性は、原則として事業量を雇用量で除した数値とする。

b 資本装備（機械保有台数）

機 種	基準年次 (R2)	整 備 計 画					目標年次 の保有台 数(R7)
		1年次 (R3)	2年次(R4)	3年次 (R5)	4年次 (R6)	5年次 (R7)	
グラップル	1 台 台)	" 台 台)	" 台 台)	" 台 台)	" 台 台)	" 台 台)	1 台 台)
グラップルソー	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
フェラーバンチャ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
スキッド (クラムバンク式等)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
プロセッサ	台 (1 台)	台 (-1 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
ハーベスタ	台 台)	台 (1 台)	台 " 台)	1 台 (-1 台)	" 台 台)	" 台 台)	1 台 台)
フォワーダ (グラップル付)	台 台)	台 (1 台)	台 " 台)	台 " 台)	台 " 台)	台 " 台)	台 (1 台)
タワーヤーダ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
スイングヤーダ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
フォーク収納型グラップル バケット(フェリングヘッド 付きを含む)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
その他の高性能林 業機械	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
合 計	1 台 1 台)	台 1 台)	台 台)	1 台 -1 台)	台 台)	台 台)	2 台 1 台)

(記載要領)

- 1 整備計画の欄には、当該年次の整備予定台数を記載することとし、1年を超える契約のリース機械を含めること。ただし、レンタル機械は( )書外数とすること。
- 2 目標年次の保有台数の欄には、2の(4)のエの現在保有している台数に整備予定台数を加え、廃棄見込み等の台数を減じた台数を記載すること。

(ウ) 林業労働者のキャリア形成支援

改善措置 の目標	現場技能者の育成	
年 次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)	森林施業プランナー養成(1名)、FL 養成(1名)、高林機OP養成(1名)	森林施業プランナー研修(1名)、FL研修 (1名)、高林機OP研修(1名)
2年次 (R4)	FW養成(1名)、森林作業道作設O P養成(1名)	FW1研修(1名)、森林作業道作設OP研 修(1名)
3年次 (R5)	FW養成(2名)、FL養成(1名)、高 林機OP養成(1名)	FW1研修(1名)、FW2研修(1名)、FL研 修(1名)、高林機OP研修(1名)
4年次 (R6)	FW養成(3名)、FM養成(1名)	FW1研修(1名)、FW2研修(1名)、FW3研 修(1名)、FM研修(1名)
5年次 (R7)	FW養成(2名)	FW2研修(1名)、FW3研修(1名)

a 技術者・技能者数

資格等の区分	基準年次の要員数 (R2)	技術者・技能者養成計画					目標年次の要員数 (H7)
		1年次 (R3)	2年次 (R4)	3年次 (R5)	4年次 (R6)	5年次 (R7)	
技術士	人	人	人	人	人	人	人
技能士	人	人	人	人	人	人	人
林業技士	1人	人	人	人	人	人	1人
森林施業プランナー	人	1人	人	人	人	人	1人
グリーンマイスター (岩手県林業作業士)	1人	人	人	人	人	人	1人
フォレストワーカー (林業作業士)	1人	人	人 <sup>(1)</sup>	人 <sup>(2)</sup>	1人 <sup>(3)</sup>	1人 <sup>(2)</sup>	3人
フォレストリーダー (現場管理責任者)	人	1人	人	1人	人	人	2人
フォレストマネージャー (統括現場管理責任者)	人	人	人	人	1人	人	1人
森林作業道作設オペレーター	人	人	1人	人	人	人	1人
高性能林業機械オペレーター	1人	1人	人	1人	人	人	3人
その他 ( )	人	人	人	人	人	人	人
合計	4人	3人	1人	2人	2人	1人	13人

(記載要領)

- 1 資格等の区分は、2の(4)のオの区分に同じ。
- 2 技術者・技能者養成計画の欄には、当該年次の養成予定者数を記載すること。
- 3 目標年次の要員数の欄には、2の(4)のオの現在資格等を有している人数に養成人数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

(エ) その他の事業の合理化 **※今期計画の実施項目ではないため、記載不要です。**

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次 (R3)		
2年次 (R4)		
3年次 (R5)		
4年次 (R6)		
5年次 (R7)		

#### 4 改善措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

##### (1) 雇用管理の改善

区 分	資金種類	金額	償還条件等	実施時期	摘 要
雇用の安定化	自己資金 (補助・助成金等)	1,000 千円 (1,000)	—	1～5年次	基金
労働条件の改善	自己資金 (補助・助成金等)	500 千円		1～5年次	
募集・採用の改善	制度資金 (補助・助成金等)	1,500 千円	償還期間10年	2～4年次	林業就業促進資金
教育訓練の充実	自己資金 (補助・助成金等)	500 千円 (8,000)	—	1～5年次	緑の雇用(OJT)等
高年齢労働者の活躍の促進	自己資金 (補助・助成金等)	0 千円		1～5年次	
その他の雇用管理の改善	自己資金 (補助・助成金等)	200 千円 (25)		1～5年次	基金
合 計		3,700 千円 (9,025)			

(記載要領)

- 1 雇用管理の改善の実施にあたり、資金及び補助金が必要な場合に記載すること。
- 2 資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。
- 3 補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を( )書外数として記載すること。
- 4 摘要欄には、資金名等を記載すること。

##### (2) 事業の合理化

区 分	資金種類	金額	償還条件等	実施時期	摘 要
事業量の安定的確保	制度資金 (補助・助成金等)	10,000 千円	償還期間10年2.35%	1～5年次	木材産業高度化推進資金
生産性の向上	自己資金 制度資金 (補助・助成金等)	5,000 20,000 千円 (25,000)	償還期間5年2.35%	1～5年次	公庫融資、加速化事業、基金
林業労働者のキャリア形成支援	自己資金 (補助・助成金等)	500 千円 (8,900)		1～5年次	緑の雇用(OJT分再掲)
その他の事業の合理化	(補助・助成金等)	千円		—	
合 計		35,500 千円 (33,900)			

(記載要領)

- 1 事業の合理化の実施にあたり、資金及び補助金が必要な場合に記載すること。
- 2 資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。
- 3 補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を( )書外数として記載すること。
- 4 摘要欄には、資金名等を記載すること。



5 付表

(1) 事業主の概要

商号又は名称	(有)岩手林業			
事務所の所在地	盛岡市内丸**番**号			
代表者職氏名	代表取締役 岩手 太郎			
設立年月	令和1年12月14日			
資本金	3,000 千円			
従業員数	・林業現場作業職員 : 5名 ・事務系等職員 : 1名 ・その他 : 0名 ・計 : 6名			
決算日	12 月 31 日			
事業内容	・ 木材生産 ・ 造林・保育 ・ 薪製造・販売			
加盟団体	<input checked="" type="checkbox"/> 1.林災防県支部 <input type="checkbox"/> 2.森林整備協 <input type="checkbox"/> 3.国生連 <input type="checkbox"/> 4.地区素生協 <input type="checkbox"/> 5.NJ素流協 <input type="checkbox"/> 6.その他 ( )			
主要取引先	・ (株)〇〇林産 ・ 〇〇森林組合 ・ (株)〇〇運輸			
(直近3 年 平均) 収 支 状 況	収入	区分	金額(千円)	備考
		・林業	33,293	
	支出	・林業関連その他	4,430	
		・計	37,723	
		・林業	26,437	
	収支	・林業関連その他	3,295	
		・計	29,732	
		・林業	6,856	
		・林業関連その他	1,135	
	・計	7,991	【税引前当期利益】	
経営理念等【必須】	・地域林業の振興・発展のため、林業従事者を雇用して行う森林施業を通じて、人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりを進める。			
備考				

(2) 雇用実態一覧表(林業現場作業職員(年間60日以上))

氏名	性別	年齢	林業経験年数	主な作業種	役員	雇用形態				給与			月別従事日数												社会・労働保険等											資格の取得										安全対策用品装着状況								
						臨時・季節(季節)	臨時・季節(四か月以上一二月未済)	常用(四か月以上一二月未済)	常用(通年)	平均日給(円)	平均月給(円)	年間支給概算額(円)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金	林業退職金共済	中小企業退職金共済	退職積立	民間保険	グリーンマイスター	フォレストリーダー	フォレストマネージャー	森林作業(道設オペレーター)	高性能林業機械オペレーター	林業架線作業主任者免許	地山掘削作業主任者技能講習	はい作業主任者技能講習	玉掛技能講習	小型移動式クレーン運転技能講習	車両系建設機械運転技能講習	不整地運搬車運転技能講習		シヨベルローダー等運転技能講習	機械集材装置運転従事者特別教育	チェーンソー(伐木等業務)特別教育	刈払機取扱作業安全衛生教育	林内作業車安全教育	伐木等機械運転特別教育	走行集材機運転特別教育	架線集材機運転特別教育
奥州花北	1	76			○					265,000	3,180,000	21	22	22	21	21	21	20	17	21	17	20	22	245	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	○	○							○	○	
遠野両磐	1				○					185,000	2,220,000	21	22	16	21	22	21	17	18	16	18	22	235	○	○	○	○	○		○				○	○					○	○											○	○	
大槌気仙	1				○					270,000	3,240,000	21	22	22	21	22	21	22	22	21	22	21	22	259	○	○	○	○	○		○		○		○	○	○					○	○										○	○
閉伊岩泉	1				○			7,000		1,190,000	20	22	22	21	5	21	22	0	0	12	16	9	170	○	○	○	○	○		○				○	○					○	○											○	○	
久慈馬淵	1				○			7,000		952,000	20	22	22	21	5	21	0	0	0	0	16	9	136	○	○	○	○	○		○				○	○					○	○												○	○
計	-	76	-					7,000	240,000	2,156,400	5	5	5	5	5	5	4	3	3	4	5	5	209	5	5	5	5	5		5				1	1																	5	5	

(記載要領)

- 「氏名」欄は、雇用者の氏名を個人情報保護の観点から本人の承諾を得た上で記載すること。
- 「性別」欄は、1.男性、2.女性の区分とし、それぞれの番号を記載すること。
- 「主な作業種」欄は、1.造林・保育、2.伐採・搬出、3.運搬、4.育苗、5.その他の区分とし、それぞれの番号を記載すること。
- 「雇用形態」欄は、該当するところに○印を記入すること。
- 「給与」欄は、給与支給の実態に基づき、「平均日給」または、「平均月給」を記載し、日給の場合は月別従事日数の計を、月収の場合は12を乗じて「年間支給概算額」を記載すること。
- 「月別従事日数」欄は、会社等の決算期日(4月～3月、1月～12月等適宜変更可。)に合わせる事。
- 「社会・労働保険の加入状況」欄及び「資格の取得」欄は、該当するところに○印を記入する。
- 「安全対策用品装着状況」の欄は、着用している場合に○印を記入すること。
- 社会・労働保険等への未加入者がいる場合は、労働・社会保険未加入理由書を添付すること。

### (3) 林業機械・器具一覧表

番号	機械種名	仕様	単位	数量	備考
1-1	索道（重力式）		セット		重力式
1-2	索道（動力式）		セット		動力式
2-1	集材機（小型）	動力10ps未満	台		小型
2-2	集材機（大型）	動力10ps以上	台		大型
3	モノケーブル	ジグザク集材施設	台		
4	リモコンウインチ	リモコン、ラジコンによる可搬式木寄せ機	台		
5	自走式搬器		台		
6	モノレール	懸垂式含む	台		
7-1	運材車（20ps未満）	動力20ps未満のもの	台		
7-2	運材車（20ps以上）	動力20ps以上のもの	台	1	
8-1	トラクタ（ホイールタイプ）	林内で集材等の作業を行うホイールタイプのトラクタ	台	1	
8-2	トラクタ（クローラタイプ）	上記でクローラタイプのもの	台		
9	トラクタ（育林用）	主として地拵え等の育林作業用	台		
10	フォークリフト		台		
11	フォークローダ		台		
12-1	クレーン	トラッククレーン、ホイールクレーン等	台		運材機能なし
12-2	グラップル	グラップルローダ作業車	台	1	運材機能なし
13-1	トラック（クレーン付き）	クレーン付きトラック	台	1	運材機能あり
13-2	トラック（グラップル付き）	グラップルローダ付きトラック	台		運材機能あり
14	ドーザーショベル	搬出、育林用等に係わる土工用	台		トラクタショベル
15	バックホウ	搬出、育林用等に係わる土工用	台	1	ショベル系掘削機械
16	チェーンソー		台	6	
17	チェーンソーリモコン装置	リモコンチェーンソー架台	台		
18	刈払機	携帯式刈払機	台	6	
19	植穴堀機		台		
20	枝打機（木登り式）	自動木登り式	台		動力式
21	枝打機（背負い式）	背負い式等の上記以外のもの	台	1	動力式
22	トラクタ（苗畑用）		台		
23	樹木粉碎機	伐倒木、伐根、枝条等を粉碎する機械	台		

(記載要領)

- 1 台数は、計画の認定を受けようとする年の前年の保有台数を記載すること。
- 2 保有台数には1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については記載しないこと。

## 6 前回計画との対比【要約】

### (1) 職員数

区 分		前回計画 基準年次 ( H26 )	前回計画 目標年次 ( R2 )	今回計画 基準年次 ( R2 )	今回計画 目標年次 ( R7 )
林業 現場 作業 員数	常用 (うち通年) (うち4か月以上12か月未満)	1人 (1人)	3人 (1人)	3人 (1人)	6人 (6人)
	臨時・季節 (うち1か月以上4か月未満) (うち季節)	3人 (3人)	2人 (2人)	2人 (2人)	人 (人)
	その他	人	人	人	人
	合 計	4人	5人	5人	6人

(記載要領)

1 林業現場作業職員の雇用期間の区分は、2の(2)のアの(イ)の区分に同じ。

2 目標年次の職員数の欄には、2の(2)のアの(イ)の林業現場作業職員数に採用予定者数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

### (2) 雇用管理の改善

区 分	改善措置の 目標及び内容	実施時期
雇用の安定化	前回計画: 常用化・月給化の推進 ( 現場作業職員の常用化・月給化の推進 )	
	達成状況: 臨時職員のうち希望する2名の常用化・月給化を達成	
	今回計画: 通年化・月給化の推進及び雇用管理者の資質向上 ( 通年・月給制による採用、セミナー参加 )	1～5年次
労働条件の改善	前回計画: 社会・労働保険等の適用拡大 ( 現場作業職員への適用を推進 )	
	達成状況: 社会・労働保険及び林業退職金共済制度の全員の加入を達成	
	今回計画: 労働時間の短縮及び昇進・昇給制度の導入 ( 週休2日の導入、能力評価による待遇改善 )	1～5年次
募集・採用の改善	前回計画: 雇用関係の明確化 ( 適切な雇用契約の締結 )	
	達成状況: 実態として使用従属関係にあった一人親方と雇用契約を締結した。	
	今回計画: 求人条件の明確化(雇用のミスマッチ予防) ( 無料職業紹介所(基金)の活用 )	2～4年次
教育訓練の充実	前回計画: — ( — )	
	達成状況: —	
	今回計画: 教育訓練の計画的な実施 ( OJT・OFF-JT研修の計画的な実施 )	1～5年次
高年齢労働者の活躍の促進	前回計画: — ( — )	
	達成状況: —	
	今回計画: 若手職員への技術伝承 ( 継続雇用制度の導入、伐木技術の指導 )	1～5年次
その他の雇用管理の改善	前回計画: — ( — )	
	達成状況: —	
	今回計画: 労働安全衛生の確保 ( 安全意識の向上、リスクアセスメントの導入 )	1～5年次

(記載要領) 今回計画が前計画の実施状況を踏まえ、更なる改善を図るものであることがわかるよう記載すること。

(3) 事業の合理化

ア 事業量の安定的確保

事業の種類 及び事業区 域	区分	事業拡大の 目標及び内容	事業区域		実施時期	
	素材生産 業	前回計画:	積極的な入札による生産 拡大(2,800→3,500m <sup>3</sup> )	盛岡市、紫波町、 矢巾町		1～5年次
		達成状況:	見積能力向上に努めたが 競争が厳しく85%の達成率	盛岡市、紫波町、 矢巾町		1～5年次
		今回計画:	搬出間伐を主体とした生産 拡大(2,980→5,000m <sup>3</sup> )	盛岡市、紫波町、 矢巾町		1～5年次
造林業	前回計画:	積極的な入札による事業 量の安定確保(35→50ha)	盛岡市、紫波町、 矢巾町		1～5年次	
	達成状況:	見積能力向上に努め県営 事業主体に92%の達成率	盛岡市、紫波町、 矢巾町		1～5年次	
	今回計画:	施業集約化による事業量 の安定的確保(46→36ha)	盛岡市、紫波町、 矢巾町		1～5年次	
上記以外 の林業	前回計画:	—	—		—	
	達成状況:	—	—		—	
	今回計画:	技能習得による路網整備 の推進(0→1,500m)	盛岡市、紫波町、 矢巾町		1～5年次	

  

事業量	区分		前回計画 基準年次 (H26)	前回計画 目標年次 (R2)	今回計画 基準年次 (R2)	今回計画 目標年次 (R7)	
	素材生産 業(m <sup>3</sup> )	主伐		2,800	3,500	2,980	2,000
間伐						3,000	
計			2,800	3,500	2,980	5,000	
造林業 (ha)	植付		3	5	5	3	
	下刈り		4	5		15	
	その他	(地拵え)		3	5	3	3
		(除間伐)		25	35	40	10
		(枝打ち)					5
	計		35	50	48	36	
上記以外の林業 (作業路開設)		0	0	0	1,500		

  

雇用量	区分		前回計画 基準年次 (H26)	前回計画 目標年次 (R2)	今回計画 基準年次 (R2)	今回計画 目標年次 (R7)	
	素材生産 業(人日)	主伐		800	920	750	310
間伐						670	
計			800	920	750	980	
造林業 (人日)	植付		30	50	35	30	
	下刈り		20	25		75	
	その他	(地拵え)		60	100	60	60
		(除間伐)		125	175	240	50
		(枝打ち)					100
	計		235	350	335	315	
上記以外の林業 (作業路開設)		0	0				

(記載要領)

- 1 区分は、2の(4)のアの区分に同じ。
- 2 事業拡大の目標については、具体的に記載すること。
- 3 事業区域は、2の(4)のイの区分に同じ。

イ 生産性の向上

	区 分		前回計画 基準年次 (H26)	前回計画 目標年次 (R2)	今回計画 基準年次 (R2)	今回計画 目標年次 (R7)	
	労働生産性	素材生産 業(mi/人日)	主伐	3.5	3.8	4.0	6.5
間伐						4.5	
造林業 (ha/人日)		植付	0.1	0.1	0.1	0.1	
		下刈り	0.2	0.2		0.2	
		そ の 他	(地拵え)	0.1	0.1	0.1	0.1
			(除間伐)	0.2	0.2	0.2	0.2
(枝打ち)						0.1	
上記以外の林業 ( 作業路開設 )					#VALUE!		
資本装備(機 械保有台数)	機 種		前回計画 基準年次 (H26)	前回計画 目標年次 (R2)	今回計画 基準年次 (R2)	今回計画 目標年次 (R7)	
	グラップル		台	1台	1台	1台	
	グラップルソー		台	台	台	台	
	フェラーバンチャ		台	台	台	台	
	スキッダ(クラムバンク式等)		台	台	台	台	
	プロセッサ		台	(1台)	(1台)	台	
	ハーベスタ		台	台	台	1台	
	フォワーダ(グラップル付)		台	台	台	(1台)	
	タワーヤーダ		台	台	台	台	
	スイングヤーダ		台	台	台	台	
	フォーク収納型グラップルバケット (フェリングヘッド付きを含む)		台	台	台	台	
	その他の高性能林業機械		台	台	台	台	
	合 計		台	1台 (1台)	1台 (1台)	(2台 (1台)	

(記載要領)1年を超える契約のリース機械を含めること。ただし、レンタル機械は( )書外数とすること。

ウ 林業労働者のキャリア形成支援

区 分	前回計画 基準年次 (H26)	前回計画 目標年次 (R2)	今回計画 基準年次 (R2)	今回計画 目標年次 (R7)
技術士				
技能士				
林業技士	1	1	1	1
森林施業プランナー				1
グリーンマイスター(岩手県林業作業士)		1	1	1
フォレストワーカー(林業作業士)			1	3
フォレストリーダー(現場管理責任者)				2
フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)				1
森林作業道作設オペレーター				1
高性能林業機械オペレーター		1	1	3
その他( )				
合 計	1	3	4	13

(記載要領) 資格等の区分は、2の(4)のオの区分に同じ。

エ その他事業の合理化

区 分	改善措置の 目標及び内容	実施時期
その他の事業の合理化	前回計画: ( )	
	達成状況:	
	今回計画: ( )	=

(記載要領) 区分等を記載すること。



【認定申請用】

添付書類チェックシート

【様式1 関係】

6 添付書類

添付書類	添付確認	備考
登記事項証明書又は住民票		
納税証明書		※国税、県税、市町村税に未納がないことの証明
就業規則		※林業現場作業職員用の就業規則
採用時に交付している文書（雇用契約書含む）		※交付している文書の様式
貸借対照表及び損益計算書（3ヶ年分）		

【様式2 関係】

2 (3) ア(ウ) 社会・労働保険等への加入状況

添付書類	添付確認	確認項目	確認箇所	備考
労働保険概算・確定保険料申告書（事業主控）		労災保険の被保険者数（労働者数）	④常時使用労働者数（項6）	
		労災保険の保険料率	⑨保険料・拠出金率の（ロ）	
		労災保険の事業の種類	⑳事業又は作業の種類	
		雇用保険の被保険者数の確認	⑤雇用保険被保険者数（項7）	
労災保険率決定通知書		メリット制の適用	④メリット増減率	※±35%
健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書		健康保険の被保険者数	被保険者氏名の数	
		厚生年金保険の被保険者数	〃	
退職金共済手帳（写）		退職金共済の被共済者数	退職金共済手帳の冊数	
社会・労働保険未加入理由書		労災保険、雇用保険、健康保険、厚生年金	各理由の項目とその理由	

2 (3) ア(イ) 無災害の達成状況

添付書類	添付確認	備考
無災害記録証（写）		※無災害記録証授与内規（S27.10.18 労働省基発第623号）等に基づく申請が可能な場合。なお、申請には、無災害記録時間の起算日、休業0日の延べ労働時間の証明が必要。